

特定非営利活動法人 ACE

2024-2025 年度事業報告

[期間：2024 年 9 月 1 日～2025 年 8 月 31 日]



ACE の活動理念

▼パーサス（Purpose・究極的な存在意義）

世界の力を解き放つ – 子どもたちに自由の力を。すべての人に変革の力を –

▼フィロソフィー（Philosophy・理念）

平和、豊かで持続可能な世界をめざします Peaceful, Prosperous and Sustainable World

世界は生きるのに値するすばらしい場所である。人は誰でも存在する価値があり、無限の可能性を持っている。ひとりひとりの多様性や違いを認め合い、可能性を開花させること、未来を見据えて社会と自然環境が共生することで、平和で、豊かで持続可能な世界が実現できる。

子どもの今と未来を最優先します Children First

誰でも子どもから人生をスタートさせる。子どもは人類社会にとって新しいエネルギーの源泉である。子どもは未来、今を生きる存在である。子どもの権利と豊かな人生を保障するのは、今を生きるすべてのおとなの責任である。

内側からの変革を起こします Change starts from within

誰にでも、社会を変える力、どんな大きな困難をも乗り越える潜在的な力がある。あらゆる変化は人の内側から起こる。意識が変わることで行動が変わり、大きなシステムを動かす。子どもや若者には変革を生む力がある。

▼ウェイ（Way・行動指針）

システム思考 System Thinking

あらゆる社会課題はすべてつながっている。部分最適ではなく全体最適をめざす。対症療法ではなく、根本的な解決をめざす。

権利ベースアプローチ Rights-Based Approach

根本的な解決を実現するための考え方として人権、権利をベースとしたアプローチを採用する。国際条約で定義されている義務と責任を、それぞれの関係者が果たすよう働きかけ、促す。

対話、エンゲージメント、パートナーシップ Dialogue, Engagement and Partnership

問題解決に不可欠なのは対話とエンゲージメント。お互いの違いを理解し、対話することで、まだ見えていない新たな解を見出すことができる。変化を起こすために、目的を共有する様々な組織や個人とのパートナーシップを重視する。

学習する組織 Learning Organization

組織として、複雑性から学び、前例や思い込みにとらわれない、今までにないイノベーティブな 解決策を創造する。個人のビジョンと成長が、組織のビジョンと成長の源泉となり、学び進化し続ける組織を追求する。

夢を描き、可能性を見出し、信じて、行動し続ける Dream, Discover, Believe, Do

大きな夢を描き、自分の持つ強みや可能性に気づき、機会を捉えて一歩を踏み出す。自分や他者が持つ力、社会は変えられることを信じ、困難があっても小さな前進を喜びながら、大きな変革を起こしていく。

2024-2025 年度事業報告

1. 2024-2025 年度の全体総括と報告の概要

<全体>

2025 年 6 月に世界の児童労働推計が 1 億 3800 万人と発表され、持続可能な開発目標（SDGs）の目標 8 ターゲット 7（SDG 8.7）に掲げられていた「2025 年までの児童労働撤廃」目標には届かない見通しとなった。ACE としてはガーナ、日本の事業ともプロジェクトの目標に向けた実施内容の深化が見られた 1 年だった。資金調達面でも事業収入に加え安定した寄付収入があり、各プロジェクト実施と組織運営を支えた。自己組織化も安定した運営が出来、年度途中に加入したスタッフ 3 名含め各自の仕事内容を変化させながら安定した活動推進力をみせている。

<昨年度の重点について>

(1) ガーナの児童労働フリーゾーン制度（CLFZ）推進

本年度も引き続き国際協力機構（JICA）の委託事業「ガーナ共和国児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト」を通じて、ガーナ政府、自治体、コミュニティレベルの実施体制を強化した。特に、政府による CLFZ 認定審査（アセスメント）のための体制整備、4 郡でモデルとなる CLFZ 実現のための支援活動を実施し、2025 年内のガーナ初の CLFZ 認定地域の実現に向けて活動を継続中。また、本年度から国際労働機関（ILO）の委託事業も新たに受注し、企業から受託しているプロジェクトを含め、ガーナ国内で CLFZ を実現し、認定地域を広げるための連携体制を強化することができた。

(2) グローバルな児童労働撤廃へのコミットメントの強化

2025 年 6 月に「児童労働ネットワーク」主催として院内集会を開催、2025 年 7 月には「国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）2025」にて児童労働のサイドイベントを主催した。前者は児童労働のグローバル推計発表のタイミングとも合わせ国内メディアへの発信効果が高く、後者は SDGs の目標 8 が詳細レビュー項目であった中で他組織からほとんど発信のなかった児童労働をテーマとして取り上げ、グローバルなコミットメントを訴える機会を創出した。

(3) 子どもの権利の普及

「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」の事務局として、2024 年 11 月の「子どもの権利条約フォーラム in 東京」の共催やオンラインイベントを通じた情報発信を行ったほか、子どもたち自身を含めて子どもの権利を伝える活動を沖縄県内で実施した。セーフガーディングの導入支援含めた研修を行い、こうした活動を通じて 1 年間で約 6000 人に直接子どもの権利の知識や経験の共有を行うことができた。また「沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト」では、行政からの依頼で子どもの権利の研修実施。また、行政の後援および関係者の参加も得た子どもの意見を聴くワークショップ開催を通じ、子ども基本法により自治体に求められる子どもの意見反映施策に関して、民間による試行を行うことができた。

2. 各事業の活動報告

<子どもの権利推進事業>

(1) 「しあわせへのチョコレート」プロジェクト

プロジェクトの目的

- カカオ生産地の子どもを児童労働から守り、質の良い教育を保障すると同時に、貧困などの課題に直面するカカオ生産者の自立を助け、児童労働に頼らない持続可能なカカオ生産を実現する。
- 児童労働に頼らずに生産されたカカオを原料に使ったチョコレートが、当たり前に市場で売買される状態を作り、持続可能なチョコレートビジネスと消費のサイクルを確立する。
- カカオ・チョコレート産業において、生産者、企業、消費者、政府、NGO 等のコレクティブ・インパクトによる児童労働の解決モデルを確立することにより、児童労働全体の解決や SDGs の達成に貢献する。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

1. スマイル・ガーナ プロジェクト

- アスナフォ・サウス郡の 2 村では、小中学校において 91~100% の高い出席率を維持できた。また、若者 11 人が職業スキルを習得中で、農村貯蓄融資組合 (VSLA) に参加したカカオ農家 100 人が、毎週の貯蓄を通じて経済的安定性を強化した。
- アチュマ・ンプニュア郡の 8 村では、児童労働フリーゾーン (CLFZ) 認定要件の整備を進め、政府によるアセスメントを受ける準備を整えた。

2. サステナブル・カカオプログラム（児童労働コンポーネント）（企業による委託事業）

- ガーナ、アシン・サウス郡の 8 村にて活動を継続し、CLFZ 認定要件を整備、強化した。また小中学校では、平均 93% の高い出席率を維持することができた。

3. 企業・政府・消費者エンゲージメント促進

- 企業との連携およびメディアを通じた広報・発信を通じて、カカオ生産における児童労働や CLFZ に関する理解を広げることができた。
- 「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」の児童労働分科会を通じて、主要なチョコレート企業を含む分科会加盟組織による、児童労働撤廃に向けた継続的コミットメントを発信し、メディアにも取り上げられた。

1. スマイル・ガーナ プロジェクト

(1) アハフォ州 アスナフォ・サウス郡 2 村での活動

- 活動報告
 - 子ども保護委員会 (CCPC) により、児童労働をしている 19 人の子どもが特定され、全員が学校に定期的に通学するようになった（就学率 100%）。
 - 学校教員 16 人を対象に子ども権利クラブのマニュアル研修を実施した。子ども権利クラブは、小学校 1 年生～中学校 1 年生の学級で 2025 年 3 月より毎週 1 回 1 時間実施している。
 - 若者を対象とした職業訓練を実施し、11 人が参加した。3 年間継続実施する計画である。
 - 合計 4 つの農村貯蓄貸付組合 (VSLA) を設立。カカオ農家 100 人が参加し、毎週最低 20 ガナセディ（約 280 円）の貯蓄を継続して行った。

- ・カカオ農家を対象に（約100人）、実際の所得状況を把握するための情報収集を実施した。
 - ・課題や教訓
 - ・カカオ農家の所得に関する情報収集では、識字能力の不足などにより、半数以上の農家で記録をつけることができず、想定以上のデータの欠落があった。次年度は十分な識字能力のある農家40人のみに絞り、より正確に記録を取り付けるようにする。
- (2) アシャンティ州アチュマ・ンプニュア郡8村での活動
- ・活動報告
 - ・CCPC、教員、学校運営委員会、村のリーダーなど160人に、CLFZの認定要件を復習するための研修を実施し、住民のモチベーション向上と児童労働モニタリング活動の継続と質の向上を図った。
 - ・CCPCにより、児童労働をしている34人の子どもが特定され、全員が学校に継続的に通学するようになった（就学率100%）。
 - ・8村の小中学校の出席率は、2025年6月末時点で平均93%で推移している。
 - ・課題や教訓
 - ・カカオ豆の収量の減少が続く中、各家庭は経済的に余裕がなく、困窮した家庭の子どもに学用品を支給するなどの救済措置や、CCPCの見回り活動用の自転車などの購入を村の住民の協力で実施することが困難な状態である。それらの資金源を創出するために、同8村でも農家による貯蓄融資組合を導入することを検討する。
2. サステナブル・カカオプログラム（児童労働コンポーネント）
- ・活動報告
 - ・継続支援7村では、CCPCへのリフレッシュ研修実施、モニタリングツールの強化、学校運営委員会のサポートを通じて、活動の定着と強化を図った。
 - ・2025年1月から支援を開始した1村では、コミュニティへの啓発活動を実施し、コミュニティ活動計画とコミュニティ規則の策定を支援した。また世帯調査を行い、コミュニティ登録簿を作成した。
 - ・本年度は特にCCPCのモニタリングと事例管理能力の向上に重点を置いた。世帯調査と定期的なモニタリングにより児童労働リスクのある子どもを特定し、2025年8月時点で22名に学用品を提供して就学支援を行った。
 - ・課題や教訓
 - ・本プロジェクトでは、コミュニティと郡の行政機関との関係強化に注力し、両者が自立的に活動を継続できるよう支援しているが、コミュニティから郡役所からの距離が50km以上離れていることや、行政のリソース不足などにより、行政による効果的な福祉サービスの提供や教育環境の整備や教員の配置に課題が生じている。
 - ・上記課題への対策として、行政機関、企業、市民団体の間での連携を強化し、効果的なサポート体制を構築することが不可欠であるとの教訓を得た。
 - ・CCPCによる活動の定着や強化を図る上で、CCPCに法的位置づけがないことに限界があるため、政策レベルでの働きかけが必要である。
3. 企業・政府・消費者エンゲージメント促進
- ・2024-2025年度の目標
 - ・「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」参加企業のCLFZにおける連携が推進される。
 - ・セクター別アクションを実施する企業が増加し、各社の取り組みが前進する。
 - ・チョコ募金を通じて企業による生産地支援が実施される。

- ・グローバルな児童労働撤廃に向けたアプローチとして、またアフリカにおける児童労働撤廃に向けたグッドプラクティスとして、CLFZ の重要性が認知される。
- ・カカオのサステナビリティに関する課題意識や、日本企業のサステナブルカカオに関する取り組みが消費者に認知される。
- ・活動報告
 - ・「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」にて、他の企業・団体と共に児童労働分科会の事務局の運営に従事。分科会での勉強会、セクター別アクションの進捗に関する共創レポート（第2回）の発行、メディア勉強会などを実施した。
 - ・複数の企業・団体からチョコ募金を通じた継続的な支援を獲得。消費者向けの発信機会の増加や関係企業からの追加の資金協力にもつながった。
 - ・「児童労働ネットワーク」主催の院内集会や同カカオ・プラットフォームのメディア勉強会、「国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）2025」、メディア等の取材を通じて、ガーナでの取り組みや CLFZ の制度的意義などを発信した。
 - ・チョコレートプロジェクトの1年間の活動報告書を発行し、報告会を実施。サステナブルカカオへの取り組みの重要性について、分野を越えた NGO 同士による対話を通じて発信した。
- ・課題や教訓
 - ・チョコレートプロジェクトに関する発信や広報については、対象者やめざすべき成果を明確にし、より戦略的に行う必要がある。特に消費者を対象にした場合、個別企業との連携を超えた波及効果のある発信方法について、次年度にエンゲージメント事業チームとも協議しながら検討する。

(2) ビジネスと人権領域

目的

国連「ビジネスと人権指導原則」に記された「国家の人権保護の義務」「企業の人権尊重の責任」が果たされるよう、各ステークホルダーを刺激し、その力を発揮させる。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

2024-2025 年度は、人権デュー・ディリジェンス（人権 DD）の理解促進を中心に活動を展開した。企業研修や講演を 7 回実施した。また国際標準化機構（ISO）の新規格「ISO 37200-現代奴隸リスクマネジメント：人身売買、強制労働を予防、特定、及び対応するためのガイドライン」の策定にエキスパートとして参加し、ISO 37200 に児童労働の定義を盛り込む成果を得た。一方、国内人権機関の設立は進展しなかったが、ネットワーク拡充や知見の蓄積によって中長期的基盤を強化した。

1. 企業向けサービス

- ・2024-2025 年度の目標
 - ・企業の人権 DD の理解と取り組み促進を目的に、研修・登壇・NGO ダイアローグを年間 10 件実施する。
 - ・メディア発信も含め、企業への働きかけを強化する。
- ・活動報告
 - ・人権 DD の理解と取り組み促進をめざし、年間 10 件を目標に研修や登壇を実施したが、7 件にとどまった。収入は予算 100 万円に対し 75 万円であった。法律事務所との連携を通じ、企業への発信の拡大と人権 DD 推進を後押しした。
- ・課題や教訓

・研修件数・収入は計画を下回り、営業力強化の必要性が明らかになった。企業理解の深化には寄与したが、人権 DD プロセスの実装支援には十分踏み込めていない。今後は法人営業と連携し、効率的かつ効果的に研修・支援の機会を獲得し、ビジネスと人権に関する行動計画 (NAP) 改訂など政策動向と連動させて企業の実践を後押しする伴走支援体制を整えることが重要である。

2. 政策提言・政府対話・民間連携

- ・2024-2025 年度の目標
 - ・国内人権機関設立に向けた働きかけ、研究会を立ち上げるほか、ISO 37200 策定にエキスパートとして関与すること、また「国連ビジネスと人権フォーラム」での児童労働セッション提案など、国際・国内の政策枠組みへの影響力発揮をめざす。
- ・活動報告
 - ・国内人権機関設立に向け、イベント登壇や提言活動を通じ働きかけを行った。
 - ・ISO 37200 策定に関して人権関係規格検討委員会に参加、またエキスパートとして国際議論に参加し、草案に最悪の形態の児童労働の定義を盛り込むことができた。
 - ・「ビジネスと人権市民社会プラットフォーム」代表幹事に就任し、「ビジネスと人権に関する行動計画推進円卓会議」の委員に就任したほか、法務省人権教育・啓発に関する基本計画に関するパブコメ、日本のビジネスと人権に関する国内行動計画 (NAP) レビューへの提言を行った。
 - ・「国連ビジネスと人権フォーラム」にセッションを申請し、アフリカ地域セッションの共催団体となった。また、広報・政策発信として「児童労働白書」改訂版の準備を進めた。
 - ・2025 年 6 月に、「ACE 政策提言書 2025」においてビジネスと人権、国内人権機関に関する提言を発表した。
- ・課題や教訓
 - ・国内人権機関の研究会は立ち上げに至らず、人的リソース配分が課題となった。

(3) 児童労働に関するアドボカシー領域

プロジェクトの目的

児童労働撤廃に向けた機運を高め、撤廃に資するアクションを促す。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

児童労働撤廃期限のターゲットイヤーである 2025 年だが、2025 年 6 月の国際労働機関 (ILO) / 国際児童基金 (UNICEF) 発表の新たなグローバル推計では 1 億 3800 万人もの児童労働者が依然としていることが判明し、目標達成とならなかった。国内では 6 月 12 日の児童労働反対世界デーに議員会館で「児童労働ネットワーク」として、国際では「国連ハイレベル政治フォーラム 2025」(HLPF2025) の公式サイドイベントとしてセミナーを他団体と共に催し、児童労働に対する政府、関係者のコミットメントを高め、広報効果を得た。

1. 政策提言活動（国内・国際）

- ・2024-2025 年度の目標
 - ・「2025 年までの児童労働撤廃」が実現していない状況を踏まえ、国際機関・組織・各政府によるコミットメントの強化やエンゲージメントが高まる。
 - ・日本政府による国内外の児童労働撤廃に貢献する体制、制度が整えられる。
- ・活動報告
 - ・「ACE 政策提言書 2025」を作成し公表したほか、児童労働の世界推計発表に伴い、プレスリ

リースを発行した。6月12日の「児童労働ネットワーク」主催の院内集会の開催（各会員団体からも発行）、および事後にその内容を記載したプレスリリースが、122件のメディアに掲載された。

- ・HLPF2025に公式サイドイベントとして「2025年までに児童労働をなくすためのSDGs目標8.7に関する対話：児童労働のない世界をどう実現するか？」（原題は英語）を、児童労働に反対するグローバルマーチ、ガーナ政府、児童労働連合と共に開催した。Alliance 8.7議長からのビデオメッセージ、元児童労働の若者も含めた各登壇者からの発言、パネルディスカッションを通じ児童労働撤廃を呼びかけた。またHLPF2025は目標8が詳細レビューの対象で、日本のVNR（自発的国家レビュー）もあり、採択された宣言文にも児童労働撤廃のコミットメントは記載された。
- ・国連人権高等弁務官事務所の「最悪の形態の児童労働」報告書策定に関するインプットを提出し、ウェブサイトに掲載された。
- ・児童労働に反対するグローバルマーチの理事会やイベントに参加、情報収集やインプットを行った。
- ・課題や教訓
 - ・初めてのHLPFのサイドイベント開催で、申請、承認からの広報が出遅れ、申し込みはある程度あったものの当日の参加者が伸びなかった。今後再度企画する際は国連本部の内部開催や開催時間をより検討したい。

2. 児童労働ネットワーク

- ・2024-2025年度の目標
 - ・児童労働に関する新たな推計を含めたメディアの報道により、児童労働の現状を知る人が増えた。
- ・活動報告
 - ・2025年6月12日、児童労働反対世界デー当日に衆議院議員会館にて院内集会「児童労働ゼロ、その日はいつ？～SDG8.7児童労働撤廃目標期限の2025年の今、私たちにできることは？～」を開催した。厚生労働副大臣、外務副大臣、法務大臣、ガーナ大使が出席した。パネルディスカッションではJICA、ロッテ株式会社、ACEが登壇、児童労働フリーゾーン(CLFZ)や「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」等の取り組みを紹介。リレートークでは外務省、厚生労働省、ドイツ大使館、労働組合やNGOから発言、計17名の登壇者となった。国会議員は13名が参加、発言したほか、後日のプレスリリース(ACE発出)の結果報道件数も多く広報効果が大きいイベントとなった。
 - ・「ストップ！児童労働キャンペーン2025」を2025年5月15日～6月30日の1か月半実施した。本年度のレッドカードアクションはカードをリニューアルし、1つのアクションが100円の寄付になる形で展開した。アクションはハッシュタグ#STOPCL #ストップ児童労働をつけたSNSへのレッドカード写真の投稿に加え、イベント参加や寄付など寄付対象団体からの提案も含めた。最終的に14,185アクションを達成し、目標の1万アクションを超えた。
 - ・6月30日に「児童労働ゼロ、その日はいつ？キャンペーンの先へ～児童労働の“いま”を、知り、アクションしよう～」を開催し、寄付先プロジェクトの紹介や新たな世界推計の紹介を行い、キャンペーンを振り返った。
 - ・事務局業務として、運営委員会および総会の開催、会計業務等を行った。レッドアクションのスポンサー獲得、「児童労働ネットワーク」本体のウェブサイト更新等に注力した。
- ・課題や教訓
 - ・キャンペーンの開始を早め、院内集会も同時に準備していたこともあり、関係者への連絡が後

回しになる等コミュニケーションに課題が残った。

3. ピース・インド プロジェクト フォローアップ

- 2024-2025 年度の目標
 - ・プロジェクト評価の共有を通し、パートナー団体と住民の能力が強化される。
 - ・パートナー団体との事業契約が円滑に終了し、支援者への説明責任が果たされる。
- 活動報告
 - ・プロジェクトの実施団体 SPEED の FCRA (外国貢献規制法) 登録証の事前許可申請が 2024 年 12 月に承認されたため、プロジェクト費を送金することが可能となった。返金した助成金分を除いたプロジェクト費を送金し、プロジェクトの事業契約を円滑に終了することができた。
 - ・説明責任を果たすため、主要な支援者へ訪問、経緯説明を行った。
- 課題や教訓
 - ・担当スタッフ (業務委託) の離脱に伴い、プロジェクト評価の報告書が完成できなかった。

(4) 日本の子どもの権利推進領域

プロジェクトの目的

あらゆる人の力を引き出しながら、日本で子どもの権利が守られ、子どもがエンパワーされる社会をつくる。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

子どもの権利条約批准 30 周年を機に、約 2,880 人がイベント・セミナー等で条約や子ども基本法への理解を深めた。沖縄では研修や授業で子どもとおとな計 615 人が権利を学び、子ども・若者の意見表明の場も実現。子どものセーフガーディング普及では、支援に関わる 13 団体・イベントの関係者・参加者約 2,500 人に周知と研修を行った。児童労働や子どもの権利に関する提言書を作成・公開した。

1. 広げよう！子どもの権利条約キャンペーン

- 2024-2025 年度の目標
 - ・国や自治体で、子どもの声を聴きながら、子どもの権利を保障する包括的・総合的な政策が行われる。
 - ・子どもの権利条約日本批准 30 周年の機会を活かし、子どもの権利条約や子ども基本法の考え方の理解や実践が、自治体や市民社会の中で広がる。
 - ・国連子どもの権利委員会による日本政府の条約実施状況に関する審査に向けて、世論喚起や子ども自身が作成する「子どもレポート」の準備が行われる。
- 活動報告
 - ・全体として様々な活動により、子どもの権利条約や子ども基本法についての理解や実践事例について約 2,880 名に普及することができた。
 - ・「子どもの権利条約フォーラム 2024in 東京」(2024 年 11 月 9 日 - 10 日、立教大学池袋キャンパス) を開催し、子どもの権利理解や実践交流の場を創出した (実行委員会 10 回開催)。子ども家庭庁や開催地の行政職員、子ども支援や子どもの権利保障に関わる団体・実践者、子どもやおとな含む市民などのべ 2,129 名が全国から参加。メディアにも複数掲載された。
 - ・子どもの権利条約日本批准 31 周年記念イベント、ランチセミナーを開催し、自治体や学校における子どもの権利保障や子どもの意見反映施策等のための先行事例や今後の動向について広く周知・啓発した (合計 5 回、656 名参加・視聴)
 - ・講師・アドバイザー派遣事業を実施し、自治体、学校、団体等を対象に子どもの権利や子ども基本法等について知らせた (3 件、約 90 名参加)。

- ・子ども参加による政策提言活動である子どもメガホンプロジェクトにおいて、子どもの権利に関する内部勉強会開催（2024年9月15日）、追加メンバー募集・交流会開催（2025年2月～16名が新たに参加、2025年3月22日交流会開催・18名参加）を通じて、メンバーの人員体制を強化し、「子どもレポート」作成に向けた活動をスタートさせた。
- ・子ども向け特設サイトを新設し、子どもが子どもの権利条約について知り、声を発信できることができる場を創出した。
- ・全国自治体シンポジウム「地方自治と子ども施策」（名古屋市主催）に参加し、自治体・団体によるさまざまな子どもの権利保障の実践交流を行った。
- ・リーフレットの改定、ウェブサイト更新、SNS発信などを通じて、キャンペーンや賛同団体の活動・イベントの周知を行った。
- ・事務局を運営し、実行委員会（12団体で構成）の開催6回、賛同団体・個人（249組織／人）への対応、後援の継続申請、資金調達と予算管理等を行った。職員を1名採用し人員体制を強化した。
- ・課題や教訓
 - ・国連子どもの権利委員会による日本政府の条約実施状況に関する審査は、実施時期が見通せないため、審査に向けた世論喚起などの活動も未確定となった。子どもメガホンプロジェクトによる「子どもレポート」の作成は、子どもメンバーの進捗が想定よりも遅れており、次年度に計画を立て直す予定である。
 - ・助成金が昨年度より減少したため、活動を維持するための事務局人件費や活動費のための新たな財源が必要である。

2. 沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト

- ・2024-2025年度の目標
 - ・沖縄県うるま市で、子ども・若者・おとなが対話する「うるまうまんちゅしゃべり場」を開催し、つながりを深めながらお互いを理解し、行政に子どもの声が反映される仕組み作りを行う。
 - ・子どもの声を聴く仕組みや子ども参加がすでに実施されている自治体へのスタディツアーを実施し先行事例を学ぶ。
 - ・おとな向け・子ども向けの子どもの権利研修を継続して開催するとともに、子ども向けワークショップのファシリテーター養成プログラムを開発する。
- ・活動報告
 - ・支援者向け子どもの権利実践研修：うるま市や沖縄県社会福祉協議会主催の研修など、オンライン1回を含む4回の研修を実施した（102名参加）。
 - ・子ども向けのワークショップ：うるま市内の小学校で子どもの権利を伝え自分の気持ちや願いに沿った意見表明を促すワークショップを実施した（累計5校、関係者のおとな含め241名参加）。
 - ・研修ファシリテーターの養成：子ども向けワークショップの担い手を増やすため、沖縄県のパートナー団体である一般社団法人URUFULLのスタッフや、その事業所を利用する若者などと共に授業を実施した。
 - ・スタディツアー：2025年2月21日～23日、若者メンバーを含む15名が、名古屋市で行われた全国自治体シンポジウム「地方自治と子ども施策」へ参加し、周辺の自治体や団体を訪問して子ども・若者の社会参加に取り組む先進事例や、様々な自治体の子どもの権利に関する取り組みを学んだ。
 - ・NVC研修（NVC=共感的コミュニケーション）：子どもの居場所運営者向けに、スタッフ間や子どもとのコミュニケーションで活用できる、自分や相手を大切にするコミュニケーション研

修を実施した（2回、19名参加）。

- ・子ども参画（行政と子どもの対話）：こども基本法で自治体に義務付けられた子どもの意見反映施策の実現に向けて、うるま市の子ども・若者とおとなが対話する場を3回開催した（初回は前年度2024年7月）。10月に子どもとおとの対話の場「うまんちゅしゃべり場 in うるま」を行い、2025年1月に「うるびーラジオ～みんなの声をきこう～」をうるま市社会福祉協議会の「こども未来フェスタ」内で開催した（269名参加）。
- ・ウェルビーイング指標づくりと協働の促進：沖縄の子どものウェルビーイング向上に必要な活動・対象者ごとの変化を可視化したロジックモデルを策定した。
- ・「沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト」のリーフレットを作成し活動を可視化した。またうるま市での活動をまとめた「ASOBO」を発行し関係者へ活動を報告した。
- ・課題や教訓
 - ・毎回関東圏からスタッフが出張して行っている子ども向けワークショップを、今後は沖縄県在住の子どもの権利を広める人材を育成して持続的に実施できるようにすることが必要と考えている。
 - ・活動継続のための予算確保がでておらず、今後助成金申請や寄付依頼の活動を行う必要がある。

3. 子どもの権利普及

- ・2024-2025年度の目標
 - ・「わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ」の継続的に実施する。
 - ・「わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ」のファシリテーターを養成する。
- ・活動報告
 - ・沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクトの活動として沖縄県内の小学生を対象に「わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ」を実施した（1校87名参加）。
 - ・「わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ」を実施できる人材を増やすため、ファシリテーター養成プログラムの開発に着手した。
- ・課題や教訓
 - ・「わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ」については沖縄県以外での実施はまだなく、講師派遣メニューとしての展開のみにとどまっている。今後は全国各地にも広げていきたいと考えている。

4. 子どものセーフガーディング普及

- ・2024-2025年度の目標
 - ・「子どもの権利条約フォーラム 2024 in 東京」で子どものセーフガーディングを導入し、今後のイベント開催に引き継がれるよう実践例をつくる。
 - ・子ども食堂・居場所運営者など子ども支援に関わるおとなを対象に、子どもの権利とセーフガーディングに関する研修を行い、セーフガーディングの理解と取り組みを推進する。
- ・活動報告
 - ・「子どもの権利条約フォーラム 2024 in 東京」で子どものセーフガーディングを導入（委員会の設置・開催9回、事案対応4件）して、出展者・ボランティアへの研修実施（3回）や、当日の周知ポスター掲載等を通じて、関係者や参加者2,129名への理解促進を図った。また実施報告書の作成、次期開催主催団体との交流を行い、取り組みが引き継がれるよう図った。
 - ・特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえによる子どものセーフガーディング普及プロジェクトにおいて、子ども食堂・居場所運営者への研修会を開催し、取り組みの導入・普及を支援した（合計6回、約100名参加）。

- ・沖縄県のパートナー団体である一般社団法人 URUFULL および特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいに対して、それぞれセーフガーディング導入支援研修を行い、各団体の指針・行動規範策定と実践導入を伴走支援した。
 - ・特定非営利活動法人放課後 NPO アフタースクールのセーフガーディング導入支援研修を実施し、全職員およびリーダーを対象にした理解促進と指針・行動規範の策定支援を行った（3回、約 130 名参加）。
 - ・他団体からのセーフガーディングに関する講師派遣依頼等を通じて、理解と実践を促進するための参加型研修会を行った（7 団体に対して 13 回、約 160 名参加）。
 - ・課題や教訓
 - ・計画よりも多くの団体から要請を受けて講演・研修を行ったことから、安心安全な組織・活動づくりのニーズが高まっていることが分かった。今後も各要請に合わせた研修プログラムの開発と人員体制の整備を行う。
- 5. 政策提言・自治体連携・日本の児童労働予防・啓発**
- ・2024-2025 年度の目標
 - ・子どもの権利、セーフガーディング、日本の児童労働に関する政策提言を行う。
 - ・子ども基本法に基づく自治体単位の施策に関する助言、自治体との連携を行う。
 - ・日本の児童労働に関する啓発資料を配付する。
 - ・活動報告
 - ・「ACE 政策提言書 2025」において子どもの権利に関する提言を公開した。
 - ・子どもコミッショナー制度の設置実現に向けた情報収集・戦略会議と働きかけを行った。
 - ・神奈川県内の自治体の子どもの権利条例・子ども計画策定状況の調査を実施した。
 - ・沖縄県や那覇市の取り組みに関する情報収集、働きかけを行った。
 - ・沖縄県等で「知ってる？働く人を守るルール」等の啓発資料を配付した。
 - ・課題や教訓
 - ・今後の提言機会に提言書を活かす。

＜エンゲージメント事業＞

プロジェクトの目的

児童労働や子どもの権利の課題について多くの人が自分ごととして捉え、解決のためのアクションを起こし、ACE への支援が十分に集まるよう、情報発信やアクションの機会を提供する。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

東京マラソンチャリティおよび東京レガシーハーフマラソンチャリティに関しては、期待を超える成果となった。ブランド整理に関しては議論は進んだものの現在も進行中。法人ファンドレイズ、寄付獲得のための基盤整備が進んだ。また子どもの権利サポーターに関しては、テクニカルなトラブルの解決はできたものの、増加への施策ヘリソースを割くことができなかった。メディア掲載は増え（バレンタイン時は過去最高の掲載数、児童労働反対世界デーは前年比約 400%）、新規メディアにおける掲載も増加した。

2024-2025 年度目標

- 【広報】広報の全体方針について情報が整理され、検討の土台が整う。
- 【広報】メール配信サービスの移行と支援者データベースの統合が完了する。
- 【ファンドレイズ】英語版ウェブサイトのリニューアル、英語の寄付プラットフォームのアップデートなど、英語での発信強化に着手する。チャリティスポーツイベント、寄付キャンペーン、

クラウドファンディングなどを通じて寄付の目標金額を達成する。

4. 【ファンドレイズ】法人会員・法人寄付の取り組みを強化するため、プログラムの整理、体制の強化、コミュニケーション方法の見直しなどを行う。

活動報告

1. 広報

- (1) 新しくブランド戦略を策定すべく、まずは ACE のめざすブランドイメージ・ポジションを言語化することをはじめた。その過程でエンゲージメント事業のパーカスも従来のものから「ACE への信頼と共感を築き、一緒に "Dream, Discover, Believe, Do!" する仲間の輪を広げる」へ変更した。
- (2) メール配信に関するデータベースを一本化し工数を削減するため、配信システムを導入しデータを移行した。受け取りを希望しない人へ送ってしまうことや、同じメールが複数届いてしまうことがなくなったことで受け手のストレス軽減に寄与した。配信メールの開封率も全体的に向上した。
- (3) 既存のメディア関係者リストに対する、定期的な情報配信を開始。また、積極的にプレスリリースを配信すると同時に新規メディアへアプローチし開拓を行った。その結果、2025 年 2 月のバレンタイン時は、目玉ニュースがなかったにも関わらず過去最高のメディア掲載件数（前年比 113%）を達成。6 月の児童労働反対世界デーもメディア掲載件数で前年比 500%、2021 年度比 222% を達成した。
- (4) 写真の貸出対応において、広報的な観点から価格も変更せず細かな個別対応を続けてきたが、工数を抑える方向で体制の見直しを検討した。ウェブサイトからのダウンロード対応を一部導入し、使用希望者が手軽にアクセスできる仕組みの土台を整え始めた。

2. ファンドレイズ（資金調達）

- (1) 英語サイトリニューアルの方向性を決定した。現在進行中である。
- (2) 東京マラソンチャリティのチャリティランナー向けに、海外支援者用ページを作成し公開した。
- (3) 福島県郡山市をホームタウンとするプロバスケットボールチーム「福島ファイヤーボンズ」の試合で出展し、アニダソ販売と新規層へのリーチを試みた。スポーツ × チャリティのさらなる展開について引き続き模索中である。
- (4) クラウドファンディング「児童労働ゼロへ。全ての子どもが遊び、学び、未来を自由に描ける世界を」を実施、361 人の方から 1,057.2 万円のご支援をいただき達成した。期間中、児童労働反対キャンペーン「あきらめない。児童労働ゼロ。」も実施し、各種イベントとの相乗効果を図った。
- (5) 2024 年 10 月に開催された「東京レガシーハーフマラソン 2024 チャリティ」と 2025 年 3 月に開催された「東京マラソン 2025 チャリティ」にてチャリティランナーのサポートを実施した。2025 年 10 月開催「東京レガシーハーフマラソン 2025 チャリティ」と 2026 年 3 月開催「東京マラソン 2026 チャリティ」に向けたチャリティランナー募集を行い、両大会合わせて 278 名のランナーから 77,900,505 円のご支援をいただいた。
- (6) 支援者へのコミュニケーションとして、代表岩附によるコラム「岩附通信」と活動レポートを毎月 1 回、計 12 回配信した。
- (7) 法人からの寄付増加を図るべく、情報や資料の整理を行い法人ネットワークの再構築を行った。コロナ禍で開催できていなかった法人会員向けの ACE 交流サロンも再開した。
- (8) 講師派遣をファンドレイズの一環として捉え直し、方針の明確化に着手した。
- (9) オンラインショップに関しては、ACE の活動の方向性と運営コストの観点から、閉店すること

<p>を決断。在庫整理・ページ閉鎖準備などを行った。</p> <p>(10) 固定費削減の視点で経費の見直しを行い、運営コストの最適化を図った。</p> <p>(11) 教材や啓発資料をダウンロードで提供する新しいプラットフォーム構築に着手した。</p>

課題や教訓

- 子どもの権利サポーター（継続寄付）に関しては、新規加入を増やす施策や退会を減らす新たな施策を実施することができず、実質減少となってしまった。
- チャリティマラソンイベントからの収入が大きな割合を占めている。収入への依存度を減らすためにも、他の寄付・収入の方法の確立が急がれる。

<その他の事業>

JICA委託事業「ガーナ共和国・児童労働フリーゾーン（CLFZ）を通じた子どもの保護主流化プロジェクト」

プロジェクトの目的

児童労働フリーゾーン（CLFZ）の実施体制強化、関係者間の連携強化、モデル活動の特定を通じて実効的で持続可能な CLFZ システムの構築を図り、ガーナにおける児童労働撤廃に寄与する。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

CLFZ 制度の実効性強化に向けて、国家開発計画委員会（NDPC）やガーナ教育サービス（GES）との連携体制、国際児童基金（UNICEF）や国際労働機関（ILO）との協力体制を強化することができた。先行してモデル活動を進める 2 郡で CLFZ 認定に向けた郡とコミュニティレベルの仕組みの構築が進み、新たに 2 つの郡でのモデル活動を開始した。一方で、CLFZ アセスメントの初回実施を計画していたところ、関係機関との調整に時間がかかり大幅に遅れが生じた。

2024-2025 年度目標

- CLFZ に関する国政策・施策の整合性が改善・強化される。
- 国、郡レベルにおいて、CLFZ のアセスメント実施および認定候補地が把握される。
- 児童労働問題に取り組む開発パートナー間の連携体制が強化される。
- モデル活動対象郡において、各郡少なくとも 1 ゾーンが CLFZ の認定を受ける。
- 持続可能な CLFZ システム運用のための資金動員メカニズムの素案（第 1 案）ができる。

活動報告

1. 中央レベルにおける実施体制強化

- 第 2 回プロジェクト合同調整委員会を実施した（2025 年 3 月）。
- CLFZ アセスメント実施体制を確立しアセスメントツールを最終化したほか、アセスメント実施に向けた、専門技術委員会、国家アセスメントチーム、ガーナ統計局との調整を行った。
- CLFZ に関する国政策・施策を持つ関連省庁との連携に向けた調整、研修等を実施した。
- CLFZ に関する既存の各種データシステムに関するリサーチレポートをまとめた。

2. パートナー間の連携強化

- ILO、UNICEF、国際カカオイニシアチブ（ICI）との定期的な情報交換、連携に向けた調整や、世界銀行（WB）との情報交換をおおなった
- カカオ関連企業による取り組みの現状、活動地域に関する情報を把握し、連携に向けた調整を行った。

3. CLFZ 構築に向けたモデル活動の特定

- 郡レベルワークショップ・研修を実施した。

- ・ コミュニティ関係者の能力強化研修とモニタリングを継続して行った。

4. CLFZ 運用のための資金動員メカニズムの検討

- ・ CLFZ の持続的運用に向けた資金動員案のまとめと、インパクト投資等を含むリサーチを継続して行った。
- ・ UNICEF との連携によるマルチドナートラストファンド (MDTF) の設立に向けて協議を重ねた。
- ・ 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」関係者へ進捗を共有し、意見交換や情報収集を行った。

課題や教訓

1. ガーナ政府の専門技術委員会や国家アセスメントチーム、ガーナ統計局との調整に時間がかかり、CLFZ の初回アセスメントの実施に大幅な遅れが生じた。アセスメントに関わらず、CLFZ 制度に実施に関連する、関連省庁、機関の役割を明確化するとともに、コミットメントの取り付けが重要である。特に、2024 年 12 月に大統領選挙があり政権交代したため、各関連省庁の上層部への理解と協力の取りつけがあらためて必要である。CLFZ にかかる予算を政府の通常予算に組み込んでいくことも重要である。
2. CLFZ の認定には、コミュニティが複数集まったゾーン全体でコミュニティレベルの指標を満たしていく必要があり、既に各コミュニティで活動を実施している企業や NGO との連携が不可欠であるが、連携体制を構築するまでに、調整のための時間を要する。国、郡、各レベルで調整が進むような仕組みを確立することが必要である。
3. 資金動員を検討する上で、投資家の関心を得るために、CLFZ を通じたインパクトの可視化が重要であることが分かってきた。

※本事業は、アイ・シー・ネット株式会社およびデロイト トーマツ コンサルティング合同会社との共同事業により受注、実施しているものです。契約期間は 2024 年 1 月～2027 年 1 月の 3 年間。

国際労働機関 (ILO) 委託事業「ガーナ共和国カカオ生産地域における児童労働撤廃に向けた気候変動への適応力強化」

事業の目的

ガーナの対象 2 村が児童労働フリーゾーン (CLFZ) 要件を満たせるようコミュニティと学校の体制を強化する。対象ゾーン内の協力と情報共有を促進し、郡主体での活動拡大と資源動員につなげる。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

日本政府予算による国際機関の委託事業を受注し、JICA 委託事業がモデル活動を実施している自治体（郡）で、2 つのコミュニティを主な対象とするプロジェクトを開始することができた。CLFZ 認定候補となるゾーンを増やすとともに、カカオ産業と鉱山の 2 つのセクターにおける児童労働に対する取り組む事例として、今後 JICA 事業や他の国際労働機関 (ILO) 事業とも連携を深めていく土台を作ることができた。

2024-25 年度目標

1. 対象ゾーン内 8 村の基礎データと CLFZ 要件の現状を分析・評価し、重点戦略を策定する。
2. 研修、啓発、事例管理にかかる各種ツールの整備や関係者との協力体制構築により、効果的な事業実施体制を整える。
3. 対象ゾーン 8 村における児童労働撤廃に向けた認知向上と郡レベルでの協働を促進する。

活動報告

1. コミュニティ分析と戦略策定・ツールの整備

- 8村の基礎データ収集と CLFZ 要件に基づく現状分析と評価に基づき重点戦略を策定した。
- JICA 案件開発の研修モジュール・モニタリングツールおよび ILO 開発の啓発ツールをレビューし、改訂準備を進めた。

2. 関係者へのプロジェクト紹介および協力関係の構築

- 郡の関係機関の担当官およびコミュニティの主要関係者へプロジェクトについて説明を行い、協力と主体的な取り組みの約束を得た。

3. 対象2村でのコミュニティ研修および周辺6村での啓発セッション

- 対象2村にて研修を実施。鉱山関係者や教員の参画など具体的な行動が提案された。
- 周辺の6つの各村で啓発セッションを展開。児童労働の定義や CLFZ への理解が向上し、子ども保護委員会 (CCPC) 機能強化の必要性と CLFZ 構築に向けた取り組み姿勢が高まった。

4. 児童労働反対世界デー全国集会への参加

- プロジェクトを実施しているビビアニ・アフィアソ・ベクワイ郡で、児童労働反対世界デーの全国集会が開催され、参加を通じて中央政府関係機関、国際機関等開発パートナーの取り組みについて情報収集し、伝統的権威、NGO 等を含む関係者との協力関係を強化した。

課題や教訓

1. プロジェクト対象地域は、カカオ生産地域であるとともに、鉱物採掘現場（違法なものを含む）が含まれるため、鉱山の児童労働への対応も重要であることが分かった。啓発ツールなどの整備が必要なため、JICA やガーナの鉱業委員会などと連携して取り組みを進める必要がある。
2. 鉱山関係者や教員など影響力のある関係者の CCPC への参画、参加型・対話型の研修、そして教会活動など既存行事の活用が、コミュニティの主体性を高めつつ実効性のある取り組みにつながる。

3. 組織運営にかかる活動報告

プロジェクトの目的

スタッフ一人ひとりの能力が発揮され、Well-being を高めながら、パーパスを達成できる組織づくりを行い、進化させていく。

2024-2025 年度活動報告のハイライト

「ホラクラシー®」ベースの組織の自己組織化の実践に取り組み、スタッフ間のコミュニケーションや各サークルの活動共有に関する 2 回の対面ミーティングを実施し、組織開発を進めた。人材面では、採用プロセスの見直しや育休復帰支援、評価制度の浸透を図り、パーパス共感型の人材育成を推進。認定 NPO の更新も完了し、活動の公益性と信頼性を維持した。組織全体でのセーフガーディング実施率は 8 割に達し、安心して活動できる環境づくりが進展した。

2024-2025 年度目標

1. 自己組織化を促進するため、組織づくりと能力強化を行う。
2. パーパス達成のために必要な人材の採用と育成を図る。
3. 認定 NPO を更新し、信頼性を維持する。

活動報告

1. 法人運営（経営戦略、組織開発）

(1) 総会・理事会開催

- 総会（2024 年 11 月 23 日）を開催し、事業報告・決算の承認、役員変更の承認、定款変更の

承認、事業計画・予算の報告がなされた。理事会を開催し（6回）、組織の運営方針の決定、事業実施状況の確認、課題改善のためのアドバイス等を行った。

（2）自己組織化

- 「ホラクラシー」ベースの組織の自己組織化の実践として、ワークショップを実施し、新メンバーへの研修を実施した。

（3）合宿・集合研修

- 完全リモートワークを継続しつつ、対面での研修機会を2回設け、スタッフ間の関係性の構築・向上、各サークルの活動共有などを行い、能力強化を行った。また、2025年9月初旬の合宿に向けた準備を行った。

2. 人事・労務・人材育成

（1）人事理念・方針・要員計画

- サークル単位で人員体制の見直しを行い、業務の拡大や補完の必要性を踏まえて、本年度は2名の採用を実施した。
- 自己評価と報酬が連動する「ACE's WAY 人事評価制度」を継続して運用し、評価の基準となるWAY（行動指針）を意識して業務を進めるようになってきた。

（2）人事・労務・規程整備

- スタッフ一人ひとりの能力が発揮され、安心して働ける環境を整えるため、労働時間の管理や面談、各種規程の整備を行った（スタッフ：採用2名、契約変更2名、育休取得・復職2名、休業取得・復職1名、学生インターン2名／（規程：就業規則、特別休暇規程、育児・介護休業規程、賃金規程、マイカーの業務上利用規程、文書管理規程、職務分掌規程）。

3. 資金管理・総務

（1）資金管理

- 会計監事と顧問税理士の交代に伴う引き継ぎを行った。顧問税理士と四半期に一回、会計ソフトfreeeへの移行などについてミーティングを行い、疑問点を解消ながら進めた。

（2）総務・法務

- 東京都による認定NPO法人の更新認定を受け、活動の公益性と信頼性が維持されていることが確認された。
- 定款を変更して、役員任期の短縮、理事会・総会議事録の電子署名による押印などを規定して事務負担の軽減を図った。
- 事務所を東京都台東区浅草橋に移転した。
- 問合せ対応 198件

（3）IT

- Microsoft365、Salesforce、Dropbox、Google等業務システムの運用管理、個人情報管理やアクセス管理の見直しなど情報セキュリティ体制の強化を行った。
- 情報セキュリティ研修を実施し（2025年7月）、情報セキュリティ誓約書更新等の管理を行った。

（4）安全管理・コンプライアンス

- 災害・危機管理規程に基づき、災害時の対応を周知し、事業継続計画（BCP）のモニタリングとアップデートを行った。
- 団体内のコンプライアンスに関する懸念や課題の現状把握と対策を推進し、コンプライアンス委員会を開催して施策の実施状況を共有した（2025年4月）。またコンプライアンス研修（2025年5月）を実施し、コンプライアンス体制、内部通報相談窓口、各種規程・ガイドライン・業務マニュアルの周知を行い、スタッフ一人ひとりの安全管理・コンプライアンスへの意識向上を図

った。

- 子どもと若者のセーフガーディングの取り組み状況に関するに各担当者との定期モニタリング会議（6回）、全スタッフへの研修（2025年5月～6月）を実施した。組織全体での取り組みは8割に達成した。相談窓口対応手順の作成は着手できなかった。

課題や教訓

- 「ホラクラシー」の手法については定着してきているものの、スタッフの理解度の差異もあり、手法の背景にある考え方含めた理解促進と学習機会が必要である。
- スタッフが増え、協働プロジェクトも増えていることから、コンプライアンス管理体制の見直しとスタッフへの周知や研修を通じてガバナンス強化を図る。

<原稿執筆一覧>

【件数】3 件

掲載・発行日	依頼元・媒体名	媒体属性	テーマ
2024/12/4	エコプロ 2024 エコスタディノート	パンフレット	児童労働、キャリア
2024/12/6	NEW TREASURE Stage1 Further Reading 2	教材	ガーナ、児童労働、キャリア
2025/2/27	commons & sense ISSUE68	雑誌	児童労働、チョコ、フェアトレード

<メディア掲載一覧>

【件数】79 件（ラジオ 10、新聞・地方紙 3、雑誌・専門誌・機関紙 6、書籍・教材 1、ウェブ他 59）

【テーマ】ACE 全体 17、児童労働 20、チョコ 40、日本の子どもの権利 2

掲載・発行日	分類	メディア名	記事タイトル
2024/9/1	地方紙	沖縄タイムス	子どもの声を拾うには コザ高生自死で教師や保護者ら勉強会 指針作りや大切さ訴え
2024/9/27	ウェブ	PR タイムズ	不要品を「寄付」に変えて、ACEと一緒に子どもの未来を応援！ブックオフ「キモチと。」寄付金額 10%UP キャンペーン
2024/10/1	専門紙・誌	味の手帖 10 月号	すえまつの昼膳録、今月の輝いている人
2024/10/1	ラジオ	荻上チキ Session	特集「NPO が直面する課題とは」
2024/10/8	専門紙・誌	スポーツ産業新報	東京マラソン財団寄付金総額過去最高の 11 億円
2024/10/24	雑誌	Forbes JAPAN	到来！「NPO 新時代」 今注目の NPO50
2024/10/31	機関紙・誌	NPO のひろば 99 号	人物探訪 認定特定非営利活動法人 ACE 代表 岩附由香さんに聞く
2024/10/31	ウェブ	SDGs マガジン	東京マラソンより参加しやすい？「東京レガシーハーフマラソン 2024」チャリティが目指すものとは
2024/11/21	ウェブ	日本財団ジャーナル	チョコレートの原料・カカオの生産者は現地の子どもたち。世界から児童労働を減らすためにできることとは？
2024/11/22	ウェブ	Yahoo ニュース	チョコレートの原料・カカオの生産者は現地の子どもたち。世界から児童労働を減らすためにできることとは？
2024/11/29	ウェブ	Mediall (メディアール)	前編：遠い国にいる「そのこ」に届け！希望あふれるチョコレート「アニダソ」
2024/11/29	ウェブ	Mediall (メディアール)	後編：谷川俊太郎さんの詩「そのこ」たち

		ル)	の今、終わらない児童労働
2024/11/29	ウェブ	PR タイムズ	カカオ危機により児童労働の増加が懸念される今こそ、子どもたちに自由の力を！ 12月1日から1月10日まで ACE 冬募金キャンペーンを実施
2024/12/1	ウェブ	子どもニック・ニュース	チョコレートの未来を守ろう！！
2024/12/10	新聞	福島民報	SDGs 推進で催し
2024/12/18	書籍・教材	早川新書	チョコレートと日本人
2025/1/15	雑誌	雑誌 NBL（経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド）	「『ビジネスと人権』実務から理解する取組のエッセンス」
2025/1/23	ウェブ	PR タイムズ	カカオ生産地の児童労働と日本のつながりを描いたドキュメンタリー映画「バレンタイン一揆」の自主上映を呼びかけ～2025年はSDGsの目標8.7（児童労働撤廃）達成期限～
2025/1/23	ウェブ	サードニュース	児童労働に立ち向かう映画『バレンタイン一揆』全国自主上映のご案内
2025/1/25	ラジオ	FM うるま	うるびーラジオ
2025/1/30	ウェブ	PR タイムズ	児童労働啓発キャンペーン「バレンタインは『#未来につながるチョコレート』を」
2025/1/31	ウェブ	学研キッズネット	森永製菓のチョコを食べると「カカオ産地の子どもたちのうれしい」につながる！「1チョコ for 1スマイル」
2025/1/31	ウェブ	ガジェット通信	バレンタインにガーナの子どもたちを応援しよう！児童労働啓発キャンペーン実施中
2025/1/31	ウェブ	TokyoDays	児童労働を考えるバレンタインキャンペーン「#未来につながるチョコレート」実施中
2025/1/31	ウェブ	ストレートプレス	バレンタインにガーナの子どもたちを応援しよう！児童労働啓発キャンペーン実施中
2025/2/3	ウェブ	共同通信	カカオ生産地の児童労働を考える バレンタインにできることをやってチョコを楽しむ
2025/2/3	ウェブ	Yahoo ニュース	カカオ生産地の児童労働を考える バレンタインにできることをやってチョコを楽しむ
2025/2/3	ウェブ	Goo ニュース	カカオ生産地の児童労働を考える バレンタインにできることをやってチョコを楽しむ
2025/2/3	ウェブ	OVO	カカオ生産地の児童労働を考える バレン

			aignにできることをやってチョコを楽しむ
2025/2/3	ウェブ	Mixi ニュース	カカオ生産地の児童労働を考える バレンタインにできることをやってチョコを楽しむ
2025/2/6	ラジオ	FM FUJI 「ACTUS」	「SDGs みらいレポート」
2025/2/7	ウェブ	森永製菓ニュースリリース	カカオの国の子どもたちを支援する活動「1チョコ for 1スマイル」を題材に 森永製菓社長が「横浜市立下末吉小学校」で 「チョコレートで SDGs を学ぶ」出張授業を実施 「食育」活動の中期目標「2026 年度迄の 3 年間で食育体験者数 累計 20 万人」 に向け「食を通じた次世代育成」を推進
2025/2/7	ウェブ	日経 COMPASS	カカオの国の子どもたちを支援する活動「1チョコ for 1スマイル」を題材に森永製菓社長が「横浜市立下末吉小学校」で「チョコレートで SDGs を学ぶ」出張授業を実施 [森永製菓]
2025/2/7	ウェブ	VOIX SDGs	森永製菓社長が横浜市立下末吉小学校で「1チョコ for 1スマイル」を通じた SDGs 出張授業を実施
2025/2/14	ウェブ	セブンティーンウェブ	【バレンタイン×SDGs】みんなが幸せになるチョコレートと未来の話
2025/2/7	ウェブ	ganas	甘いチョコレートの裏側に児童労働、NGO ACE「食べて支援を」
2025/2/12	ラジオ	OH! HAPPY MORNING	Today's Focus
2025/2/13	ラジオ	KBS「笑福亭晃瓶の ほっかほか今朝の聞くサプリ」	ほっかほか今朝の聞くサプリ
2025/2/13	ラジオ	FM FUJI 「ACTUS」	SDGs みらいレポート
2025/2/14	ラジオ	J-WAVE 「JK RADIO ~TOKYO UNITED」	EYES ON THE FUTURE
2025/2/14	ウェブ	J-WAVE 「JK RADIO ~TOKYO UNITED」	「社会課題に向き合っているチョコレートを買ってませんか?」と提案している 【認定 NPO 法人 ACE】の取組に注目
2025/2/27	雑誌	Common & Sense	LIFE IS LIKE A BOX OF CHOCOLATES
2025/3/9	ウェブ	シネマライブラリ	「バレンタイン一揆」児童労働の現実、学校に行きたいガーナの子ども・学校に行けない日本の子ども

2025/3/25	ウェブ	VOIX SDGs	アイディール・リーダーズ株式会社 2024 年度も 9 団体に寄付しソーシャルイノベーションを推進
2025/4/10	ウェブ	PR タイムズ	「世界チョコレート成績表 (2025)」日本企業の評価に対し、児童労働撤廃に取り組む ACE がコメント
2025/5/8	新聞	朝日新聞	働く子どもたち 未来を奪う現実
2025/5/28	ウェブ	PR タイムズ	4 年ぶりの世界推計発表にあわせ 児童労働反対キャンペーン実施
2025/5/30	ウェブ	朝日新聞 with Planet	アフリカで増える児童労働、できることは? ACE の岩附由香さん
2025/6/2	ウェブ	朝日新聞 GLOBE +	児童労働の解決、私たちにできること ACE 代表・岩附由香さんに聞く
2025/6/3	ウェブ	PR タイムズ	4 年ぶりの世界の児童労働者数発表日に 議員会館で官・民・NGO が対話、市民も参加
2025/6/4	ウェブ	VOIX 院内集会	児童労働撤廃への新たなコミットメント、政府・企業・NGO が一体となった取り組み
2025/6/6	ウェブ	ハフポスト	カカオ産業で深刻な「児童労働」問題。チョコレートをめぐる挑戦の現在地とは?企業や NGO が語りあった
2025/6/6	ウェブ	PR タイムズ	開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム「児童労働の撤廃に向けた共同コミットメント」の発表
2025/6/13	ウェブ	NEWS YOU - USE	国際協力機構 (JICA)、明治、ロッテ、森永の共同で児童労働撤廃に向けた新たなコミットメント発表
2025/6/13	ウェブ	VOIX	開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォームが児童労働撤廃へ向けた共同コミットメントを発表
2025/6/16	ウェブ	外務省ウェブサイト	宮路外務副大臣の児童労働ネットワーク (CL-Net) 主催院内集会への出席
2025/6/16	ウェブ	朝日新聞	児童労働は 13 人に 1 人で SDGs 達成は絶望的 根絶へできることは
2025/6/18	ウェブ	サステナブル・ブランド・ジャパン	児童労働いまだ世界に 1 億 3800 万人 企業間連携の重要性高まる
2025/6/19	ラジオ	FM FUJI 「ACTUS」	SDGs みらいレポート
2025/6/26	ラジオ	FM FUJI 「ACTUS」	SDGs みらいレポート
2025/6/24	ウェブ	朝日新聞 SDGs Action	「児童労働ゼロ」その日はいつ? 達成には 11 倍のペース必要 関係団体ら取り組み議論
2025/6/24	ウェブ	PR タイムズ	世界の児童労働 1 億 3,800 万人 児童労働

			撤廃へ向け、政府・企業・NGO がコミットメント表明
2025/6/24	ウェブ	東京新聞	世界の児童労働 1億 3,800 万人 児童労働撤廃へ向け、政府・企業・NGO がコミットメント表明
2025/6/24	ウェブ	VOIX	児童労働撤廃への新たなコミットメント、政府・企業・NGO が一体となった取り組み
2025/6/24	ウェブ	coki	児童労働の実態と日本の役割 ACE が政策提言、政府・企業・NGO が集結し院内集会を開催
2025/6/24	ウェブ	Yahoo news	「児童労働ゼロ」その日はいつ？ 達成には 11 倍のペース必要 関係団体ら取り組み議論
2025/6/24	ウェブ	Days news	児童労働撤廃への新たなコミットメント、政府・企業・NGO が一体となった取り組み
2025/6/30	ウェブ	朝日新聞 Globe	「児童労働ゼロ」へ 日本の大手チョコレートメーカー・NGO の挑戦
2025/6/30	ウェブ	朝日ポッドキャスト	前編
2025/7/1	ウェブ	朝日ポッドキャスト	後編
2025/7/2	ウェブ	SDGs Fan	世界の児童労働 1億 3,800 万人 児童労働撤廃へ向け、政府・企業・NGO がコミットメント表明
2025/7/11	ラジオ	J-WAVE 「JK RADIO ~TOKYO UNITED」	EYES ON THE FUTURE
2025/7/16	ウェブ	J-WAVE 「JK RADIO ~TOKYO UNITED」	認定 NPO 法人 ACE の「あきらめない。児童労働ゼロ。」の取り組みに注目！
2025/7/16	ウェブ	朝日新聞 SDGs Action	ガーナでつながる二つの思い 児童労働ゼロ ACE×アパレル CLOUDY 支援企画で対談
2025/7/16	ウェブ	Yahoo ニュース	ガーナでつながる二つの思い 児童労働ゼロ ACE×アパレル CLOUDY 支援企画で対談
2025/7/24	ウェブ	PR タイムズ	SDGs 目標「児童労働ゼロ」達成期限まであと半年 国連で日本の NGO が国際対話を呼びかけ
2025/7/24	ウェブ	VOIX	ACE が呼びかける国際対話で児童労働ゼロを目指す：2025 年の達成に向けた取り組み
2025/8/1	ウェブ	SDGs fan	SDGs 目標「児童労働ゼロ」達成期限まであと半年 国連で日本の NGO が国際対話を呼びかけ
2025/8/20	ウェブ	東洋経済オンライン	チョコを作るのは誰？ガーナのカカオ産地

		で『児童労働ゼロ』を目指す——学生が始めた NGO の 17 年間、ACE 共同創業者の白木朋子氏に聞く
--	--	--

＜講師派遣実績＞

【件数・人数】55 件、3,384 人参加

実施日	主催者	イベント・授業・講演タイトル
2024/9/14	生活クラブ生活協同組合	エッコロこども基金学習会
2024/9/22	東京チョコレートサロン	産地支援チョコレート
2024/9/28	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン寒川	「美味しいチョコレートの真実」ワークショップ
2024/10/9	全国健康保険協会	SDGs 勉強会
2024/10/10	東京八王子ロータリークラブ/工学院大學附属中学校	「ソーシャル・リーダーシップ・プログラム (SLP)」
2024/10/18	上智大学	市民が関わる国際協力「子どもの権利からみる社会（2）児童労働のない未来をめざして」
2024/11/1	NGO 労働組合国際協働フォーラム	20周年記念シンポジウム
2024/11/20	名古屋市立西陵高校	児童労働について
2024/11/22	追手門学院大学	国際開発支援論／「わたしらしさを大切にする子どもの権利の推進」
2024/11/25	福井東ロータリークラブ	例会卓話「おいしいチョコレートの真実～持続可能なカカオへの ACE の挑戦」
2024/12/4	吉祥女子中学高等学校	福祉講演会「児童労働のない未来のために、私たちにできること～NGO 広報担当の視点から～」
2024/12/6	社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク (NN ネット)	公共調達における児童労働対応セミナー
2024/12/19	慶應義塾大学	「児童労働のないチョコレートの実現をめざして」
2024/12/25	慶應義塾大学	「法整備支援」授業
2025/1/9	獨協大学	全学総合講座「グローバル化と世界の労働」
2025/1/29	ベネッセこども基金	支援者向けセーフガーディング研修
2025/2/4	バレンタインチョコレート博覧会	ガーナとチョコレートの未来 2025
2025/2/9	Cinema the Gaura Project	「バレンタイン一揆」市民上映会
2025/2/20	木更津市社会福祉協議会	こども食堂情報交換会「気になる子どもとの関わり方」
2025/3/11	桐朋女子中学校	総合学習「チョコレートから考える児童労働と子どもの権利」
2025/3/12	株式会社静岡銀行	Shizuginship セミナー

2025/3/26	株式会社学研ホールディングス	サステナビリティ研修
2025/4/19	チェンジエージェント	20周年記念シンポジウム
2025/5/18	東京都練馬区	人権セミナー
2025/5/20	社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク	SR フォーラム 2025
2025/6/5	特定非営利活動法人放課後 NPO アフタースクール	セーフガーディング研修
2025/6/7	子どもの居場所づくりフォーラム in かしわ実行委員会	子どもの居場所づくり勉強会
2025/6/11	青山学院大学	法学部・専門家連携科目「子どもと人権」ゲスト講義
2025/6/14	公益財団法人ひろしま国際センター	第1回 HIC 国際理解・キャリアセミナー「チヨコレートに隠された裏側とは」
2025/6/17	神奈川県人権擁護員連合会	児童労働からみる子どもの権利
2025/6/18	青山学院大学	法学部・専門家連携科目「子どもと人権」ゲスト講義
2025/6/18	NPO 法人 KARALIN	子どもの人権研修 セーフガーディング
2025/6/27	特定非営利活動法人放課後 NPO アフタースクール	セーフガーディング研修
2025/7/1	一般財団法人 CSO ネットワーク	NAP 指標勉強会
2025/7/2	明星大学	カカオ児童労働についてのワークショップ
2025/7/3	特定非営利活動法人放課後 NPO アフタースクール	セーフガーディング研修

上記のほか、沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクトにおいて実施した研修・ワークショップも実績に含まれております。

以上